

# 現実把握の方法としての 平和学エクスポージャー(PSEP)実践とその成果

Discovering Reality through Peace Studies Exposure  
Program (PSEP) : Its practice and outcomes in university  
education

横山 正樹<sup>1</sup>

## はじめに

大学における国内外の校外学習<sup>2</sup>の実施に、筆者は同僚教職員・研究仲間たちとともに長らく取り組んできた。30年間にわたるさまざまな工夫と試行を経て、近年それを平和学エクスポージャー(Peace Studies Exposure Program-PSEP)<sup>3</sup>と呼んでいる。平和学の現場学習として、いちおうその方法的な定着にいったと考え、その概要を示すとともに、これまでの成果につき考察を加

- 1 フェリス女学院大学名誉教授(平和学・アジア太平洋地域における開発と環境問題の平和研究)。
- 2 これまで筆者自身が同行したプログラムとしては、フィリピンおよびマレーシア各地、熊本県(水俣)、広島市、大阪市(釜ヶ崎)、徳島県(東祖谷)、愛媛県(伊方・八幡浜)などでの実施実績がある。ただしフェリス女学院大学の授業科目としてはフィリピンのみにおいて実施。
- 3 2014年8月に開催された国際平和研究学会IPRA第25回記念大会(イスタンブール)での研究報告で筆者は初めてPeace Studies Exposure Programs (PSEP)という表現を用いた。Masaki “Gus” YOKOYAMA, “Conceptualizing and conducting Peace Studies Exposure Programs (PSEP) and its analytical framework: 5-step approach”, presented at the 25th General Conference of International Peace Research Association (IPRA), Istanbul, Turkey, August 11-15, 2014.)

え、今後の展望とともに論じることしたい。

かつて筆者はエクスポージャーについて「文字通りの意味で、露出、すなわち身体を風にあて、光にさらすこと」「身も心も丸ごと別の地の人びとの生の状況に触れるような旅の仕方をいう<sup>4</sup>」と説明した。さらに「グループで参加してもウエイトはまず個人におかれ」「これまで自分のまもってきた殻をなるべく脱ぎ捨て、自分が変わり、出会った人びととの関係をそこから洗い直し、自分たちを全体として包み込んでいる構造的暴力を克服していこうとする共同の営為の第一歩がエクスポージャーなのである<sup>5</sup>」と続け、リアルな現場体験を通して自分が変わることから平和の実現に結びつけていこうと働きかけていた。それから20年以上が経過し、社会状況は激変した。高度情報化社会となった今でも、こうした考え方やアプローチは有効といえるだろうか。

ここ数年、パソコン(PC)だけでなくスマートフォン(スマホ)による情報通信利用の一般化が著しい<sup>6</sup>。2016年後半にはポケモンGOが社会現象ともなった。VR(バーチャル・リアリティ、仮想現実)、AR(オーグメンティッド・リアリティ、拡張現実)、MR(ミクスト・リアリティ、複合現実)、そして、あるものをなかったことにするDR(ディミニッシュト・リアリティ、減損現実)までもが、それと気付かれない場合を含め、多くの人たちを取り巻いている。じつに、情報技術の進展によってリアルであることが混沌とし、曖昧化されているともいえるのだ。

---

4 横山正樹「第三世界と先進工業諸国にわたる市民連帯は可能か」(久保田順編著『市民連帯論としての第三世界』第1章、文眞堂、1993年、47頁。

5 同書、47～48頁。

6 スマートフォンは2010年の世帯保有率が日本で9.7%だったものが、2015年には72%に急増した。総務省「インターネットの普及状況 図表 5-2-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移」平成28年度版『情報通信白書』<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc252110.html> 最終閲覧日2018年1月7日。

ゲームやエンタテインメントの分野はいうまでもなく、情報の流れにおいても近年の変化はすさまじい。国内外のニュースを新聞・雑誌やテレビではなく、スマホで知る人が多くなった。PCは持ち運びが面倒で、タブレットに一部は置き換えられてきたが、今やスマホでほとんどの用が足りるという。

情報媒介手段の変化は日本社会だけでなく、世界中で起きている現象だ。筆者が頻繁に訪問してきたフィリピンでも携帯電話の利用が全人口の3分の2を超え、その約半数がスマホとなった<sup>7</sup>。農山村の低所得層にまでかなり浸透し、Facebook等のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やテキストメッセージの交換など、人びとの情報共有もそうした携帯端末経由が主流となってきている。そしてより詳しく後に述べるように、2016年、英国EU離脱国民投票や米国大統領選挙の結果に、スマホ等を通じ拡散された“フェイクニュース”とも呼ばれる偽ニュースの影響が如実に表れたのではなかったか。

電子化された現実教育の現場にも、デジタル黒板の活用や、教材だけでなく教科書自体のデジタル化など、すでにさまざまな形で入り込んでいる。そのなかにあって、極限的アナログ手法ともいえるエクスポージャーを筆者らは今も提唱する。それはなぜか。IT化により知識のみならず経験ですら手軽で安全に入手可能となったはずではなかったのか。

リアルであることとはいったい何なのか、それを今こそ問いなおし、リアルな実践の意義を再確認する必要があるのではないか。バーチャル技術を全否定するのではない。その意識的・選択

---

7 Statista, “Share of the population that uses a mobile phone in the Philippines from 2014 to 2020” <https://www.statista.com/statistics/570389/philippines-mobile-phone-user-penetration/>, “Number of smartphone users in the Philippines from 2015 to 2022” <https://www.statista.com/statistics/467186/forecast-of-smartphone-users-in-the-philippines/> いずれも最終閲覧日2018年1月7日。

的利用<sup>8</sup>を含めて、人間同士の関係性の修復、そして平和な関係へと向かうべきだろう。それが、この平和学エクスポージャーすなわちPSEP提唱の基本にある問題意識なのだ。

## 1. エクスポージャーの展開と特徴、そしてその成果への問い

PSEPは標準的におよそ次のような展開をたどることになる。

キャンパス外での全日程は原則として13泊14日間<sup>9</sup>、講義や印刷・映像教材による学習を超えた直接体験のプログラムで、その特徴は、核となる現場体験が分散型で混成・交流型という点にある。それは以下のように進められる。

毎回の受講生10～15名に加え、訪問先からも地域ごとに地元学生・青年<sup>10</sup>10名ほどの参加を募る。関心テーマ別に双方1～2名ずつ組み、合計2～4名の混成小チーム、通常5～8組ほどに分

- 
- 8 むしろITを組み合わせて有効に用いることが重要と考え、エクスポージャーにおいても2002年以来、勤務校・情報センターの協力を得て、事前・事後にTV会議システムによる国境を越えた双方のコミュニケーションがずっと実施されている(「TV会議活用し遠隔授業 アジア現地実習へ事前準備 フェリス女学院大学」『日本語教育新聞』2004年11月1日、5面)。加えて、Facebookメッセージ交換などSNSの活用も盛んだ。
  - 9 1997年4月、勤務校に国際交流学部を開設するにあたり、文部科学省に提出した予定カリキュラムで2単位の実習科目「アジア現地実習2(フィリピン)」とするため、その要件として14日間に定められた経緯がある。
  - 10 フィリピン・ネグロス島での実施の場合、ネグロス西州パコロド市では地元カトリック教会青年メンバーたち、同東州ドゥマゲテ市では勤務校とも協定を結んでいるシリマン大学の学生たちが応募ないし神父・教員らの推薦によって参加した。事前に筆者が両市を訪問し、参加予定者たちにPSEPについてレクチャーを行ない、5-Step分析ワークシートについても記入練習用の英文用紙を配付した上、説明して準備にあたった。プログラム開始後にも各地でオリエンテーションを実施し、PSEPの方法を確認する。その上、2～3泊の現場訪問中にもプログラムの準備と運営にあたる日比双方の教員やコーディネーターらがモニタリングチームを編成して、すべての小グループを現場に訪問し、相談を受け、支援にあたる。

かれて、当該地域社会の問題現場<sup>11</sup>へそれぞれ向かう。さまざまな苦難・苦痛のなかにあっても挫けることなく取り組み続ける問題当事者たちと対話・交流し、現地ホストファミリーに迎え入れられて2～3泊の生活を味わう。これらを通して現実の一端を肌で感じ取る。そうした体験を総合し、人びとが直面する問題状況とそこにある暴力の分析結果をつぎに示す「平和学的5-Step分析<sup>12</sup>ワークシート」(図表1)にまとめ、それを用いて現地報告会で他チームや受入関係者たち全体に向け発表する<sup>13</sup>。これが最短3泊

---

11 各訪問先で人びとが直面して取り組むさまざまな社会問題、フィリピンでは児童労働・ストリートチルドレン・農地改革・廃棄物処理や環境破壊・女性の権利と労働・フェアトレード・観光産業など、マレーシアでは日系企業の放射性廃棄物問題、そして日本国内の水俣病・核と原発・日雇い労働と路上生活・農山村フィリピン人配偶者処遇など多岐にわたる。地域ごとの選択肢から、参加者は自分の関心により課題を決めて事前準備を重ね、現場を訪問することになる。

12 エクスポートジャーの5段階分析手法については、横山論文「開発援助紛争の防止へむけた平和学的ODA事業評価の試みーフィリピン・バタンガス港の事例分析からー」(『国学院経済学・大崎正治教授退職記念号』第56巻第3・4合併号、2008年11月、130-136頁)を参照。その5段階とは以下の通り。

Step 1 暴力の発見(誰に対する、誰の、どのような暴力か、直接的/構造的暴力?)

Step 2 暴力被害当事者たちの自力更生努力の発見(どう対応しているか)

Step 3 自力更生努力の阻害要因(外力と内面化された暴力)の発見、せめぎ合いの把握

Step 4 被害者と外部非当事者との連帯の発見とその有効性の評価・検討

Step 5 関係・関与、つまり暴力と自分との関係性の把握と連帯方法の模索  
なお記入の練習は和文のものを用い、実際には英文のワークシートが用意されて、記入も英語で行なわれる。毎年Webサイト報告文を作成・発表しているが、そこには英文・和文のワークシートも掲載されている。

2016年度報告WebサイトのURLは以下の通り。 <https://yokoyama-18.jimdo.com/> それ以前の報告は同サイトからリンクをたどることができる。

13 こうしたプロセスすべてにおいて、コミュニケーションは地元の言語(西ネグロス州は主にイロongo語とも呼ばれるヒリガイノン語、同東州はセブアノ語)、英語、そして日本語も交えて行なわれる。日本側の参加者は地元の言語はもとより、英語も十分ではないことが多い。それ

図表 1. 暴力／紛争理解と、その克服・関与への5-Step分析ワークシート  
(事前練習版)

暴力／紛争理解とその克服・関与への5-Step		水 俣	ヒロシマ・ナガサキ	沖縄米軍基地	アメリカの人種差別	その他の例 (ジェンダー、民族、地域、障害、いじめの問題など自由に選択し記入)
Step 1	暴力の発端 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	【主として構造的暴力】公的施設・学校・病院・警察・経済・社会生活・健康・経済・社会生活上の複合被害	【主として構造的暴力】公的施設・学校・病院・警察・経済・社会生活・健康・経済・社会生活上の複合被害	【直接的暴力】米軍基地による土地・海・空域の占拠や騒音・犯罪・事故・汚染等の被害 【構造的暴力】薩摩、後に明治政府による支配、皇民化教育、米軍政下の差別と基地化、経済格差等	【直接的暴力】アフリカの侵略、捕虜の北米への輸送、奴隷として諸島解放後も公共の場からの排除、捕虜を警察署による殺害等 【構造的暴力】経済格差、就職や結婚などあらゆる偏見・差別、教育・失業率・収監率などの社会経済的格差	
Step 2	暴力被害者の自力更生 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	被害者(患者)および家族らによる住民運動、漁民による抗議行動など	被害者による原水爆禁止運動、核廃絶運動、訴訟、ほか多様な運動			
Step 3	被害者の自力更生努力を阻害する 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	被害者の自力更生努力を阻害する 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	原因のごまかし、情報隠蔽、行政(国・県市等)の不作為、周囲の人々による無理解やバッシング	占領時の機関、行政の被害者に対する限定的評価、訴訟の判決遅延、原子力ムラ支配		
Step 4	被害者の自力更生努力を促進する 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	市民や専門家に訴える訴え、訴訟・世論喚起、調査研究、支援・連帯活動、国連などへの働きかけ	署名運動など反核運動家の広がり、訴訟・世論喚起、調査研究、支援・連帯活動、国連などへの働きかけ			
Step 5	関係関与 【誰が】 【何を】 【なぜ】 【いつ】 【どこ】 【どのように】 【どのような暴力か】	成長享受→学習・気づき→周囲への伝達→研究主義脱却→NGO活動参加・訪問・交流・交流など	学習・放射能汚染被害への理解、周囲への伝達、NGO活動参加や訪問・交流・交流など			

(出所) 筆者が2016年度までの授業用に作成・利用し、さらに本稿用に若干の改訂を加えたもの。

4 日、あるいは4泊5 日ほどで、ひとつの日程ユニット(単位)となる。

さらに州境を越えて実施地域を移し、このユニットを2 度ないし3 度くり返す。移動日、各地でのオリエンテーションや報告・交流会を合わせると、2 週間の日程はかなり忙しい。

ワークシートへの記入にあたっては、混成小チームごと各地区の現場滞在中に話し合いを重ね、ホストファミリーのメンバーや訪問指導にあたる教員らとも協議して進める。必要となれば、も

でも地元の言語と英語との通訳は地元参加者が協力し、さらにスマホの辞書機能や通訳機能を用いるなどの工夫により不十分ながらも何とかコミュニケーションを成立させてきた。

う一度現場へ出向いて確かめねばならないこともある。地区ごとの報告には完成したワークシートなどのコピーを発表レジュメとして会場で配付し、写真などを含むパワーポイントの映写とともに用いる。

このように現場での交流において見聞し、感じ取った内容をもとに、その実情を小グループで平和学的に把握するよう促す一連の共同作業の仕組みが形成されてきた。

PSEPの年度ごとの展開の最後にあたり、これが2単位の国際交流学部専門科目なので、担当してきた筆者には受講生たちの単位認定と成績評価をする役目がある。

ワークシートの記入内容や各地での発表、さらに報告Webサイトにおける各自担当部分の記述内容は、講義科目における提出レポートに準じて評価が可能な、参加者たちの学習の到達内容がそれなりに表れた成果物に違いない。だが個別評価ではなく、帰国後の報告会(3～4回)、および英文と和文の報告Webサイトの作成・公表を条件に、グループワークとして全体の達成程度に応じた成績評価の方法を筆者は採用してきた。PSEP実施においては、次章でその理由を示すように、受講者ごと個別の成績評価はすぐわないと以前からずっと考えてきたからだ。これはまさにPSEPの成果をどう把握するかという本稿の中心課題に直結している。

前任校における1987年のエクスポージャー実施以来、こうしたプログラムに言及するいくつかの文章を筆者は発表してきた<sup>14</sup>。

---

14 筆者がエクスポージャーの方法にかんする文章「フィリピン体験の方法論とその実際～研修旅行の企画・遂行を顧みて～」(横山編『何が変わった?! 新生フィリピン』(増補改訂第4版)、家族社、1988年<初版1987年>、58～61頁)を最初に公表したのは1987年のことで、さらに1991年発表の「構造的暴力の克服をめざす平和学の系統的学習の試み—四国学院大学・国際平和学コースの展開について—」(大学の平和学習編集委員会編『大学の平和学習』第5章、平和文化、1991年3月、85-100頁)で、1988年、四国学院大学文学部社会学科に導入された国際平和学コースのカリキュラムにおけるエクスポージャーの位置づけについて述べた。



ことに「市民連帯の意識化の方法としてのエクスポージャー論」という1993年の文章<sup>15</sup>で、さまざまな旅行との区別や関係の整理を筆者は試みた。類似プログラムの比較検討を通したエクスポージャー論の展開は他に譲り、ここでは成果の把握とリアリティの意義をめぐる論点に対象を絞り込むことにする。

エクスポージャー、あるいはスタディーツアー、フィールドワーク(トリップ)と呼ばれるこの種の学習活動は、国内外において、大学だけでなく、NGO関係でも、また旅行会社の企画としても、個人でもグループでも数多く実施されている。しかしここでは筆者らが手がけてきた大学教育における現地学習プログラムに限定して取り上げる。

なお、これまで蓄積してきた安全確保への考えかたや準備と対処方法、健康の維持管理、実施時期・場所と費用、現地コーディネーター選定・委嘱をはじめ実施協力の体制づくり、参加者の募集やそのための周知活動、実施に先立つ準備学習のあり方、実施後報告会や報告Webサイト作成についてなど、それぞれきわめて具体的かつ重要な内容ながら、プログラム実施方法に立ち入る説明は、本稿末尾で言及する今後の活動において別途取り上げることにしたいと考えている。

## 2. 参加各主体による目的多様性、そして成果把握の方法とその考察

まずはPSEPの成果の把握について検討を進める。それが誰にとっての成果なのか、プログラムに参加する学習者にとっての成果が中心になると想定されようが、それだけにとどまらず、ここでは関係する主体をつぎのようにより広くとらえていくことにする。

---

15 横山、前掲論文、46～55頁。



プログラムの実施主体は、以下の三者に分けて考えることができる。

- ①（学習者）応募参加者：学生・院生を含む参加希望市民
- ②（現地受入関係者）依頼受諾者：地域の社会問題当事者・団体
- ③（仲介者）実施責任主体：大学・学会、NGO、旅行会社、企画・引率者/受入団体・個人

従来の教育学における評価としては学習者個人の変化・到達度に中心的関心がおかれてきた<sup>16</sup>。さらには生徒・学生の到達度が反映する形で担当教師や所属教育機関も評価されることになる。だがここでは個人的な到達程度にとどまらず、上記各主体にとってそれぞれの成果、そして三者の織りなすネットワークがどう変化を遂げたか、遂げつつあるのか、といった、より長い時間軸における人びとの関係性とその変容を重視した平和学的な考察をむしろ重視したい。諸個人の間や人間集団の関係にみられる暴力の克服がすなわち平和の実現と理解されるからだ。

各主体には、当然ながら目的の多様性がある。主体ごとに、成果として意図された目的に照らし、それらがどこまで達成されたのか、そして意図した以外の諸結果、つまり副産物が生じたのか、それは平和学的に望ましいものか否かが問われることになる。

大学の受講生なら、まずは非日常の体験を通じた自己の人間の成長への期待があげられる。くわえて、単位の取得や高い成績評価が本音の目的に含まれているかもしれない。就職活動の一環と

---

16 教育評価活動における形成的評価(formative evaluation)の重要性を提示したベンジャミン・ブルームをはじめ、すでに1970年代までには多くの教育関係者が教育評価に取り組んでおり、さまざまな実践がなされてきた。しかしいずれも「個々の生徒のいきあたっている困難や誤りを明らかにする(形成的評価)」(河原尚武「習熟論と教育評価」『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編』第40巻、1986年、295頁)に強調点をおいて論じるなど、生徒(学習者)個人の学習過程やその到達度前提がおかれている。

してエントリーシート記入や面接時の話題のトピックに活用できるとの期待もあろう。それらを否定する気にはなれないし、それなりに役立ったという話も聞く。

授業シラバスに筆者が掲げた「授業概要」では授業としての年度ごとの題目を「フィリピン社会の現実から平和学的国際協力のあり方を考える」とし、「平和学の手法『エクスポージャー』について学ぶほか」「環境破壊や貧富の格差など多様な問題をかかえた各地のコミュニティで」「問題当事者の話を聞き、自立をめざす彼らの活動に触れ、その内容や分析を発表して分かち合う国際交流プログラム」であって、日比間にすでにある「政府開発援助や民間投資事業・貿易だけでなく、労働移動や国際結婚・観光・留学といった草の根レベルの深い縁」を前提に「両国間およびフィリピン社会に組み込まれた各種暴力の発見とそれらの克服をめざし、実地に理解を深めて」いくと記載している<sup>17</sup>。「卒論研究へ向けたフィールドワークの練習にもなる」としたうえで、「平和学の手法『エクスポージャー』の学習と実践を通して今後は自力で同様のプログラムを立案・準備・実行できるように、知識や経験および人的ネットワークを獲得すること」を「到達目標」(2016年度)に掲げる。これらは当面の現実的目標であり、卒論などのため再訪する可能性も考慮したものだ。実際、さまざまな形で現地訪問を繰り返し、卒論にも役立てた参加者は毎年のように現れた。

さらに、より長期の視点からみていこう。本稿冒頭で述べたようにエクスポージャーがそのウエイトを個人におき、「自分が変わり、出会った人びととの関係をそこから洗い直し、自分たちを全体として包み込んでいる構造的暴力を克服していこうとする共

---

17 フェリス女学院大学2016年度シラバス「アジア現地実習2(フィリピン)」  
<https://passport.ferris.ac.jp/up/faces/up/km/Kms00802A.jsp> 最終閲覧日2018年1月7日。

同の営為の第一歩」であるなら、やはり暴力克服への有効性が問われなければならない。

また、エクスポージャーが団体行動型でなく分散型であり混成・交流型であることは、参加学生たちが個人個人バラバラになったうえで、さらに地元側学習参加者との共同体験・共同報告という異言語コミュニケーションを体験するというチャレンジを含めて、いわば現地の風に直接さらされる身体の表面積を最大化する工夫でもあった<sup>18</sup>。

学習者、現地受入関係者、そして仲介者という三者の関係性や諸個人における変化は、平和に資する方向で、実際に生じていたのか、それは何によって裏付けられるのか、さらに検討を進めていこう。

現地受入関係者は、当該地域の社会問題当事者や団体メンバーのうちNGOや研究者などの仲介者との信頼関係を通じて依頼し、受諾した人たちなので、大きく異なる背景に戸惑いながら接する参加学生たちとの交流に暖かく熱心に応じてきた。その現地の人たちがしばしば口にしてきたのは、自分たちの直面する人権問題など困難な状況を外の社会に広く伝えてほしいという、PSEP参加者たちへの要望だった。閉鎖的状況にあると問題解決はより困難になり、知られていくほど状況が緩和・好転しやすいことは共通の認識だったといえよう。家族や友人たちへ、インフォーマルな場での周囲への伝達だけでなく、戻ってから英文・和文Webサイト作成を含む各種の発表機会を設けていることには、現地の人たちのそうした要望に応える側面もあった。

三者の関係性や諸個人における変化については、現実のなかで

---

18 共通性を持つ同言語集団がグループで旅行をすると、自分たちの閉じた小世界を形成したまま、その外側との接触が少なくなってしまう傾向が現実であり、学習効果を減殺しかねない。分散型で、背景の異なるメンバーとの混成・交流型の共同体験学習には、そうした問題を最小化する効果が認められる。

検証されねばならない。プログラム開始以来30年が経過するうちに受入関係者たちの世代交代や入れ替わりは当然あったが、基本的に人間関係が維持・更新され、だからこそのプログラムが順調に継続されてきた。しかも当初、コラソン・アキノ政権(1986-92)下のフィリピン・ネグロス島では、政治的暗殺などの人権侵害や労働問題、農地改革をめぐる紛争が悪化していた。その後、抜本的改善とは言いがたいものの状況はかなり平静化し、それによってエクスポージャーもより安心して継続実施できるようになった。さまざまな要素と相まって、プログラムの継続がそんな状況の実現と維持に多少なりとも相互に作用してきたと考えることもできる。ただ現地における紛争緩和・抑制に何らかの寄与があったかどうか、その具体的な証明は困難だ。

このように、状況の伝達・拡散という地元からの期待に応える努力、そしてプログラムの長期継続という、当然とも思われる事柄に加えて、ここでPSEPの成果を特徴的に裏付けると考えられるいくつかの関連する事実がある。そのうちとくに重要と考えられる4点を以下にあげておこう。

- (1) 2011年12月の台風21号(現地名：センドンSendong、国際名：ワシWashi)をはじめ、これまでたびたびフィリピンを襲った台風などの災害発生時に、PSEP参加学生らによる自発的な募金活動が勤務校のボランティアセンターと連携して学内外で行なわれてきた<sup>19</sup>。
- (2) 15年にわたり世話になった農村活動者アラン・フローレス Alan Floresさんが2004年に急病で亡くなった直後に、彼の遺児たちだけでなく、同じく親の病气や事故で就学が困

---

19 1月23日～27日 ミンダナオ島台風被害支援募金(横山ゼミ) 2011年度ボランティア活動状況(別紙2)「2011年度自己点検・評価シート」フェリス女学院大学、2012年、68頁。[http://www.ferris.ac.jp/pdf/information/tenken\\_hyokall.pdf](http://www.ferris.ac.jp/pdf/information/tenken_hyokall.pdf)

難になった地域の小学生やハイスクール生徒の学資支援のため、参加学生のイニシアティブによるアラン基金<sup>20</sup>の設立と募金活動。

- (3) 受入関係者であった西ネグロス州のキリスト教基礎共同体 (Basic Christian Community - BCC) 運動関連の史料が台風襲来やシロアリ被害などにより滅失寸前になっていたことから、共同で緊急保存・電子化プロジェクトを開始、PSEPに参加・協力してきた大学院生(当時)らによる資料・ノウハウ・資金等の支援。
- (4) 前項に関連し、史料が活かされて執筆・編纂、そして2017年3月に出版された、ネグロスの民衆運動史を記録するロメオ・エンペスタンRomeo Empestan神父(現地BCC運動の中心的指導者)の回顧録<sup>21</sup>プロジェクトへの協力。

そうした交流とそれが生み出す平和な関係、暴力を縮減していく努力を応援する行動、それら全体の実現がPSEPの成果であり、今もそうした相互の関係は継続されている。

研究者やジャーナリストが問題現場にかかわる場合に当事者たちとの類似する関係が生じることもあるが、あくまでもそれは論文や記事等の作品を生み出す目的に向けた手段と考えられる。ただそれはときに逆転する場合もあろう。筆者自身、1972年にネグロス島を初めて訪れて以来、日本と近隣アジア諸国との関係を学ぼうとする当初の目的が、しだいに研究活動および論文執筆のためへと変化し、そして今やPSEP実施とそれを支える人的交流の継続そのもののウエイトが高まってきたように実感している。

---

20 横山正樹「<快>を増やす援助から苦痛を減らす協力へ」財団法人広島平和文化センター『平和文化』連載 平和と協力 第3回、第158号、2005年10月、9ページ。

21 Rev. Fr. Romeo E. Empestan, (Ed) Benjie Oliveros, *The Struggles of the People and the Church of the Poor in Negros in the 70s to 90s - A Memoir*, St. Ezekiel Printery & Publishing House, Philippines, 2017.

### 3. “リアル”(現実)の曖昧化に対抗するエクスポージャー

本稿冒頭で、情報技術の進展によってリアルであることが混沌とし曖昧化されていて、それがスマホの普及とともに社会のあり方や選挙結果に至るまで深刻な影響を及ぼしていることに言及した。そんなデジタル時代の弊害に対抗するような、「極限的アナログ手法ともいえるエクスポージャーを提唱」(先述)する理由をここで考察する。

だれでも問題現場に行きさえすれば本当に“リアル”(Reality 現実)が理解できるのか、むしろ現実を読み取って解説してくれる専門家の発するネット情報やマスコミ・図書・映像作品などを通じた接近の方がはるかに効率的なのではないかという問いが、そこには横たわる。PSEP体験もいっそデジタルゲーム化して、仮想現実(VR)等による体験に置き換えた方が安全で費用もかなり低減でき、大勢が経験できると考える人もいるだろう。それとこれとはどう違うのか?そして何が変わってくるのだろうか?

今日においては、何が現実か、そうでないのかが、曖昧化されてきた。動かぬ事実(ファクト)だったはずのことですら相対化され、まったく異なることがオルタナティブ・ファクト(もうひとつの事実・代替事実)として権力者により公言され、訂正もされずに押し通されるようにまでなった<sup>22</sup>。また先述のようにフェイク(偽)ニュースが意図的に流布され、選挙結果にも影響が及んだ

---

22 トランプ大統領就任式に集まった群衆が史上最大だったとのスパイサー大統領報道官の発言について、事実に反するという根拠を示す指摘が相次いだ。コンウェイ大統領顧問は、「オルタナティブ・ファクトだ」という言葉を使ってこれに反論した。Graeme Demianyk「史上最大の就任式は『オルタナ・ファクト』トランプ大統領の顧問がキッパリ。え、何それ?」The Huffington Post UK [http://www.huffingtonpost.jp/2017/01/24/alternative-fact\\_n\\_14353718.html](http://www.huffingtonpost.jp/2017/01/24/alternative-fact_n_14353718.html) 投稿日: 2017年1月24日 18時43分 JST 更新: 2017年2月3日 20時15分 JST、最終閲覧日2018年1月7日。

とされる<sup>23</sup>。トランプ大統領にとって不都合な従来の大手マスコミ報道に対し、大統領やその側近が「フェイクニュース」と会見やツイッターで決めつけることはもはや珍しくない。日本の安倍首相も「新しい判断」といって選挙公約を覆す<sup>24</sup>。まさに2016年、オックスフォード英語辞典が選んだ「ポスト・トゥルース」<sup>25</sup>（「ポスト真実」とも和訳される）の時代に入っていることが歴然としている。

これは、しばしば政治や言論の場で前提とされてきた従来の政治的正しさ・公正さ（ポリティカル・コレクトネス Political Correctness）や、それを掲げる大手マスコミの報道が、既成の支配秩序維持のたんなる仕掛けに過ぎないと見破られ、人びとの間でそれらへの信頼や正当性が大きく揺らいでいることの反映、あるいは「公正さ」への大衆的な反乱ともいえる事態ではなかろうか。

2003年のイラク戦争開戦根拠とされたフセイン大統領の大量破壊兵器保持情報が誤っていたこと<sup>26</sup>はあまりに有名だ。選挙・国民

23 たとえば、萩原千明、井上裕一「『トランプをホワイトハウスに入れた男』の偽ニュース」（『朝日新聞』2017年4月29日）など参照。

24 「今回、（衆院選公約だった消費税率引き上げを）『再延期する』という私の判断は、これまでのお約束とは異なる『新しい判断』であります」首相官邸Webサイト「安倍内閣総理大臣記者会見 平成28(2016)年6月1日」[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2016/0601kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0601kaiken.html)

25 オックスフォード英語辞典によればポスト・トゥルースは以下の意味をもつ形容詞とされる。‘relating to or denoting circumstances in which objective facts are less influential in shaping public opinion than appeals to emotion and personal belief. <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>, BBC日本語サイト掲載の和訳では「客観的事実よりも感情的な訴えかけの方が世論形成に大きく影響する状況を示す形容詞」で、(2016年)「6月のブレグジット（英国の欧州連合離脱）と11月の米大統領選を反映した選択」とされている。<http://www.bbc.com/japanese/38009790> 最終閲覧日2018年1月7日。

26 小林恭子「何から何まで失敗だった—厳しい評価を下した英国チルコット委員会が発表した260万語に及ぶイラク戦争検証報告書を読み解く」*WebRonza*, 2016年7月19日。<http://webronza.asahi.com/business/articles/2016070800003.html> 最終閲覧日2018年1月7日。



投票におけるマスコミの誤報や予測の外れ、情報収集の偏り、米軍ヘリによるイラク民間人虐殺暴露(2010年)のウィキリークス<sup>27</sup>や政府による国民監視の実態を暴いたスノーデン・ショック(2013年)<sup>28</sup>、企業や高額所得者たちの税金逃れを示す機密文書が流出したパナマ文書・パラダイス文書の開示(各2016・2017年)などが続出。これらにより権力層・富裕層が民主主義や公正さに反する方法で富と権力をさらに集中させ、政治・経済を歪めてきたことが判明した。その怒りが現状につながっている。

「オルタナティブ・ファクト」、「ポスト真実」、「ポスト・ポリティカル・コレクトネス」は根が共通しているが、これらを「ポピュリズム」や「反知性主義」と(上から目線?で)批判することにも問題がある。

政治的公正さは既存の国際レジームや主流メディアがタテマエ的な前提としていた規準だが、その裏には人権など西欧的価値への不信感や批判がくすぶっていて、ことに権力側の都合で恣意的に運用される二重基準などの克服努力が不十分であったことは否めない。

国内的にもグローバルにも、現代社会の底流には二重の怒りと不安が渦巻いている。ひとつは西欧的価値成立の基本的矛盾(豊かな先進社会の実現とその条件としての植民地収奪構造)がまだ解消されておらず、謝罪も補償もほとんどなされていないこと、もうひとつはグローバリズムの進展による格差拡大と環境破壊(＝開発主義の問題性)の激化がもたらす多くの人たちの没落・生活難への危機感や疎外感だ。

現代は人びとの分断が進んでいるとしばしば指摘されるが、じ

27 グレッグ・ミッチェル、宮前ゆかり訳『ウィキリークスの時代』(岩波書店、2011年)などを参照。

28 デイヴィッド・ライアン、田島泰彦・大塚一美・新津久美子訳『スノーデン・ショックー民主主義にひそむ監視の脅威』(岩波書店、2016年)などを参照。

つは分断ではなく、分節(articulationアーティキュレーション)であり、分節化の進行にほかならない。分断というと完全に断ち切られた状態を示すが、実際には部分的に結合され、往来が管理されている。ただ支配する側の都合により、好ましい要素のみが吸い上げられ、他は遮断される浸透膜のような構造となっている。トランプ大統領が主張してきたメキシコとの国境の壁建設やイスラム諸国からの入国制限などを含めて、それが現代を象徴するグローバル化の国内と世界の構造であり、平和学的に言えば構造的暴力そのもののものだ<sup>29</sup>。

分節化とともに、軍事化・民主制度の衰退・監視社会化・人びとの無力化/翼賛化・ヘイトスピーチやヘイトクライムなどに表れるマイノリティー排除、安全保障優先や〇〇〇ファーストの思考が、日本だけでなく多くの国で一斉に表面化している。だからこそ、こうした状況に対抗するための手段のひとつとして、平和学エクスポージャーを提唱したい。それは分節化への対抗、つまり立場の違う人びとの分節状況を乗り越えたりアルな交流の勧めだ。立場を超えた交流には相手を傷つける可能性や自分が傷つく可能性(厳し過ぎる現実を受けとめきれない等)も考えられる。しかしそこには違う立場からの視点を互いに重ね合わせることでより現実を構造的に共同把握し、より有効な共同の取り組みを始められる可能性がある。

そこで、改めてリアルとは何か考えてみたい。

それは、複製・再現不可能な、その時、場を共有した、そこだけに存在する(した)交流・交感しあう相互関係ではないか。

ことに暴力を直接受け、あるいは構造的暴力の影響下におかれて人が不条理に苦しめられているとき、その苦痛を伝える対話には普遍性があり<sup>30</sup>、真摯に耳を傾ける相手にリアルな体験として

29 壁建設のすべてに反対ではなく、紛争地において対立勢力引き離しのための一時的な壁の設置は状況次第で必要と肯定されうる。

受けとめられうる。

ファーストハンドのかけがえのない体験、それこそがリアルなものに違いない。それを記録し、読み返し、語り合い、再構成していく。その過程で、その作業を通じて関係性が更新され、それとともに自身も変わっていく。そんな人間的体験そのものがエクスポージャーといえよう。

そこで参考にしたいのが、対話を通じた相互の変化、すなわちメタな語り(再構成された語り)に着目する笠井賢紀の研究<sup>31</sup>だ。

笠井はフィリピンなどで問題当事者の語りに耳を傾けてきた自身の経験をふまえ、対話を重ねるなかで、「互いの構成する語りをもとに語るので、徐々に『語りについての語り』というメタな語りが生成される<sup>32</sup>」ことに着目する。語りにかんする語り、「相互行為としての語り」を生成していくうちに、「語り手こそが語りを通じて、外部への説明の仕方を習得する、あるいは、自分たちにとって何が最も解決すべき問題なのか再認識するといったような、その後の運動や人生に資すると思える体験を積む」ことにより「問題発見・解決の実践に寄与する」と示唆する<sup>33</sup>。

笠井のこの指摘はエクスポージャーにかんするものではなく、研究者の活動にそくして理解されるべきだ。しかし少人数で繰り返し語りを共有する営為においては共通性が認められる。現実

---

30 市井三郎は「主観的な心地よさ(快)」が人によっても違い、またそれが持続すると「快」とは感じなくなり不安定なので、より普遍的に多くの人びとが体験する「苦」のを減らしていく、つまり従来の「最大多数の最大幸福」をめざす発展・開発への指向に替えて、「各人が、自分の責任を問われる必要のないことから負わされる苦痛」つまり「不条理な苦痛」を減らさねばならない、という価値理念の転換を著書『歴史の進歩とはなにか』(岩波新書、1971年、139、146～147および208頁)で提唱した。

31 笠井賢紀「問題発見・解決過程の語りと当事者性」『平和研究』37号、2011年、117-138頁。

32 同、123頁。

33 同、124頁。

ついでに語りをメタレベルで(再構成して)共同把握していくならば、外部からの訪問者が現場当事者から一方的に情報を入手するのではなく、相互に問題に関わろうとする関係が成立してくるのではないか。そうなれば、訪ねる＝視る側と、受け入れる＝視られる側との非対称性が、しだいに相互性・共同性へと変容をとげていくに違いない。

ただしPSEPへの参加が現実(リアリティ)への接近をつねに保証しているわけではない。ことにひとりの一回だけの現地訪問では、一方的な観察や一面的理解による誤解、つまりリアルに反する結果が生じる可能性は不可避とも思われる。しかし何人もの関係者たちが訪問を繰り返し、それを支える人びとを含めた全体のネットワークが維持されて、そこで語りが重ねられ、メタレベルの共同把握を進めていくなれば、誤解が生じたとしても修正されていくだろうし、そこに人びと同士の実在な関係と平和へのリアルで有効な共同の取り組みを展望しうるだろう。

## おわりに～平和学エクスポージャー(PSEP)ネットワークへの誘い～

本稿ではPSEPの成果について、平和の実現に資することができたかどうかという観点から検討し、長期にわたる地元の人びとの交流関係継続を基礎とする暴力の縮減努力への応援などの全体がPSEPの成果であるとの結論を導くことができた。

また、スマホなどITの普及により「リアル」が複数化するなど現実の認識にギャップが深まった今日、人びとの分断・分節化による紛争の危機への対応にあたって、「極限的アナログ手法ともいえるエクスポージャー」が促進する異なる立場の者たち間の対話が平和の実現に有効でありうることを解明した。

いま教育の場でPBL(Problem-Based / Project-Based Learning 問題解決学習)やそれらを含むアクティブ・ラーニング<sup>34</sup>への関

心が高まり、さまざまな形での実施に取り組まれている。PSEPはそれらを先取りしたひとつの実践形態とも位置づけられよう。この点の詳細な検討は今後に残された課題のひとつとしたい。

さて、2017年3月、筆者は勤務校で退職を迎えた。日常的に授業を担当しなくなることから、関係者たちと相談をしつつ、エクスポージャーを今後どうしていくのかずっと検討を重ねてきた。

再度現地の訪問を計画し、あるいは後日にそれを想定するこれまでの参加者たちもいて、情報提供などの継続的なサポートが必要とされる。従来の現地受入関係者や仲介者たちの多くも熱意をもって交流継続を希望している。そうした関係者相互の連絡の維持も意識的に取り組むべき課題と考えるにいたった。

そのような事情を勘案して、これまで協力しあってきた研究・活動仲間たちが、映像記録・看護医療・NGO活動等の専門性をベースに知識と経験と人脈を持ち寄り、今後も各大学やNGOなど実施諸団体に協力して、エクスポージャーの実施をもり立てていこうということになった。

そのためには、ゆるやかなネットワーク作りを始める必要があると筆者らは考えて、平和学エクスポージャー(PSEP)ネットワークを構想し、下記4項目の活動内容を出発点として、賛同者を募ることになった<sup>35</sup>。

---

34 「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる…」中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』（答申）37頁、平成24(2012)年8月28日。[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf) 最終閲覧日2018年1月7日。

35 このネットワークに賛同し、連絡を取り合うことを希望される方々は筆者 yokoyama@ferris.ac.jp までEメールで随時申し出いただきたい。

- (1) PSEP体験を契機に発見した自分(参加者)たちの課題と交流を持続し、今後へと引き継ぐ諸活動
- (2) 今後の安全で効果の高いPSEP実施へ向けた情報収集・分析と企画への助言・協力
- (3) PSEPコーディネーターおよび受入諸機関・団体の紹介・派遣と契約等に関する助言・協力
- (4) PSEPの方法に関する資料収集・調査・研究とその成果発表の促進、PSEPコーディネーターの育成

PSEPは誰でも企画し、また参加することができる、平和学のひとつの実践のあり方だ。ただ、上記のように安全でより高い効果が期待しうるプログラム実施のためには、これまで蓄積されてきた考え方や数々のノウハウ活用が重要となる。それらをできるだけ分かち合い、互いに参考にし、さらにいろいろなアイデアを持ち寄る場としても、このネットワークに存在意義があろう。そして、もっともっと多くの人たちがPSEPを企画し、あるいは参加して、平和に資する成果に結びつけていくよう、筆者らは期待している。

(付記) この論文は2017年7月1日に北海道大学で開催された日本平和学会における筆者の環境・平和分科会報告内容に加筆修正したものである。

---

#### 【参考文献】

- 市井三郎『歴史の進歩とはなにか』岩波新書、1971年
- 笠井賢紀「問題発見・解決過程の語りと当事者性」『平和研究』37号、2011年、117-138頁
- グレッグ・ミッチェル、宮前ゆかり訳『ウィキリークスの時代』岩波書店、2011年
- 横山正樹「トランプ政権期からの環境・平和—環境平和学というチャレンジ」『新版 国際関係論へのファーストステップ』法律文化社、2017年、231-238頁
- 横山正樹「環境平和学としてのサブシステム論」郭洋春・戸崎純・横山正樹編『環境平和学—サブシステムの危機にどう立ち向かうのか—』

- 
- (第11章)、法律文化社、2005年、217-239頁
- 横山正樹「大学を平和学する！」岡本三夫・横山正樹編『平和学のアジェンダ』(第9章)、法律文化社、2005年、163-189頁
- 横山正樹「開発援助紛争の防止へむけた平和学的ODA事業評価の試み—フィリピン・バタンガス港の事例分析から—」『国学院経済学・大崎正治教授退職記念号』第56巻第3・4合併号、2008年11月、109-142頁
- デイヴィッド・ライアン、田島泰彦・大塚一美・新津久美子訳『スノーデン・ショック—民主主義にひそむ監視の脅威』岩波書店、2016年